

わが国原子力の基本政策 < 要旨 >

平成17年8月2日

自由民主党

- 基本法・基本計画で位置づけ明確化
- 「原子力政策大綱(案)」の検討
- 核燃サイクルの着実な進展
- 社会の信頼を毀損する事件・事故

53基、47百万kW
(発電量の約30%)

日本

世界

31ヶ国、434基
37.9百万kW(発電量の16%)
10年で24%増

- 中・印・韓等で活発な新增設、米欧では投資再開
- 途上国の人口増と経済成長 需給逼迫と環境制約
- 核兵器疑惑国の顕在化、核物質テロの懸念

< 陰 >

克服!

< 光 >

享受!!

技術的リスク

政治的リスク

経済的リスク

社会的リスク

事故の潜在的
可能性

政権、住民投票、
テロ脅威

市場の先行き
不確実感

社会の信頼
最終処分

安定した
発電力

安全保障
適性

環境
適合性

長期
経済性

【一層の安全確保】

大前提

(メッセージの発信)

資源・環境制約の高まり

エネルギー資源需給の安定と
気候変動防止の同時実現

「省エネ」「再生エネ」「化石の効率的クリーン利用」
に加えて

【国・自治体・企業等の役割】

- エネルギー政策(含む原子力)は「国の固有の役割」
- 自治体は国の施策に準じて、地域事情を加味
- 法定外税の改定 納税者の意見反映を
- 「三すくみ」の打破 三者がそれぞれ第一歩を
- テロ対策の着実な実施、地域住民との連携

【市場自由化】

- 「安全保障」と「環境適合」が最重要
市場経済のみに委ねることは不適切
- 大型長期投資への民間事業者の慎重姿勢
- カウントされない「化石燃料消費の外部不経済」
- 国が積極的役割を果たしたうえで競争原理導入

持続的成長に不可欠な
原子力の平和・安全な利用

- 原子力発電は基軸電源として推進。2030年以降も
発電比率30~40%か、それ以上を期待。
- サイクルは安全性、核不拡散性を確保しつつ、
着実に柔軟に推進。
- ブルサーマル、中間貯蔵、高レベル放射性
廃棄物最終処分等は地域との信頼
関係の下に着実に推進
- 今後の廃止措置は、法整備を受け
条件整備。

【国際的連携】

- 国産原子炉の海外進出 国の明確なサポートを
プラント輸出と運転・メンテ技術をセットで
- 核不拡散・平和利用の両立 積極的な取組を
- アジア・太平洋原子力協力の強化
- 地球温暖化防止のため原子力CDM導入を

【研究開発の強化】

- 国家基幹技術として「原子力予算」重視を。
- 「選択と集中」を明確にした資源配分の徹底
民間では困難な 先導的・基礎基盤的、長期リス
キーかつ国益増進の研究開発 に積極的投入を。
- 「長期的展望」「柔軟な対応」「強靱な姿勢」が不可欠。

【国民の信頼】

- 安全文化再構築、法令遵守、品質保証体制の強化
- メディアへの迅速、的確な情報開示
- 事実誤認報道へ是正を積極的要求、不安感払拭を
- 「事実」を教える原子力・エネルギー教育
- 運転長期化等を支える立地地域との共生政策充実